

ハッ場ダムの工期5年延長???

—もう中止しかない—

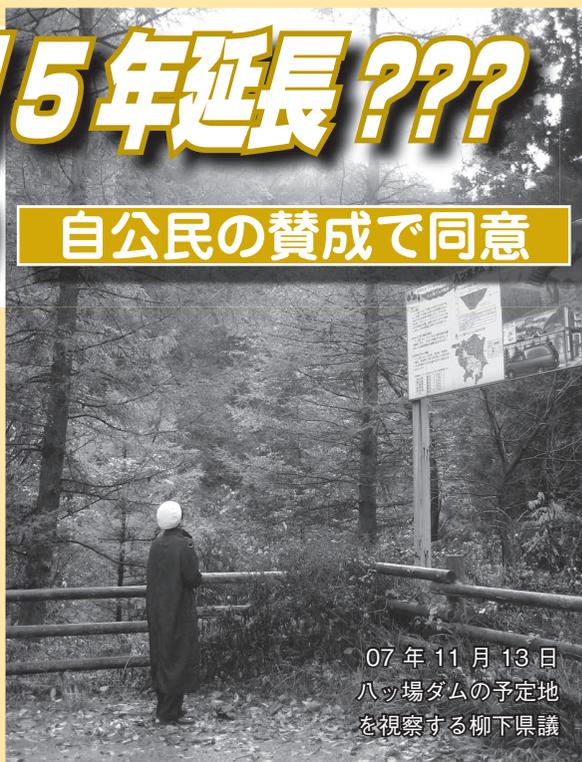
自公民の賛成で同意

ハッ場ダムは吾妻川中流に建設予定の治水や利水などの多目的ダムで、1952年に調査に着手して以来50年以上が経過しています。その間に、節水器具の普及やバブル崩壊などによる水需要の減少など、社会環境は変化しているにもかかわらず、建設事業は依然続行しています。

このダムの工期5年延長に対する同意をもとめる議案が、2月定例会に提出され自公民らの賛成で可決しました。(民主党一部退席者あり)

◆柳下県議の反対討論(3月24日本会議)

柳下県議は、次のような反対討論を行いました。「ハッ場ダムについては、利水上の効果については、県の水需要の見直しでも2年後の2010年度には人口のピークを迎え、水需要そのものも既に2001年度から下降線をたどるなど、完成した頃にはほとんど用をなさないと考えられています。国土交通省はハッ場ダムの工期を2010年度



07年11月13日
ハッ場ダムの予定地
を視察する柳下県議

から2015年度に5年間延長することなどを内容とする基本計画の変更について同意を求めています。完成時には水需要がさらに一段と落ち込むことは明らかで、安定水利権の確保という名目で、これ以上、県民の税金を投入することは許されません。」

ハッ場ダムの年間県支出額
(起債含む)

39億6600万円

子ども医療費助成制度を
中学校卒業まで延長すると

39億100万円



塩川鉄也
衆議院議員にきく



- Q. ハッ場ダムは戦後直後のカスリーン台風のような大災害を防ぐために必要だと思うのですが。
- A. 私が国会で「カスリーン台風のとてのような雨の降り方の時にハッ場ダムの治水効果はどれほどか?」と質問したときに国交省は「ハッ場ダムの治水効果は期待できない」と答弁し、自ら無駄なダムだと認めています。
- Q. 埼玉県には冬水を取得する権利がないので、冬場の湧水に備えるため、ハッ場ダムに参加していると聞いてますが。
- A. 確かに冬場の暫定水利権問題がありますが、夏は農業用水の転用が認められているのです。私たち日本共産党は、冬場もその農業用水を安定水利権と認めるべきだと国に対して要請しています。

日本共産党埼玉県議会議員

やぎした礼子の県政だより

県議会3月定例会特集

発行2008年3月28日

柳下礼子事務所 〒330-0063 埼玉県さいたま市浦和区高砂 4-3-12 アトラスカー口浦和高砂 301 号室
TEL048 (866) 9559 FAX048 (866) 9569 <http://jcp-saitama-pref.jp/>

所沢市内健康まつりにて



撤回・中止しかない後期高齢者医療制度

—せめて、県独自の財政支援を—

75歳以上の高齢者を「後期高齢者」と区別し、他の保険制度から切り離す後期高齢者医療制度が4月から実施されようとしています。県はこの後期高齢者医療財政安定化基金を設立する条例案を議会に提出しました。

柳下県議は、この医療制度は中止・撤回しかないとしながらも、東京で行っている低所得者の保険料の所得割分を減免する制度や、国保税より負担増となる高齢者の差額を助成するような仕組みを埼玉県でも検討するよう求めました。これに対して、宮山徳司県保健医療部長は、県は後期高齢

者広域連合に人的支援をしたり、安定化基金を創設したり、さまざまな支援をしており、これ以上の支援は考えていないと答弁しました。

「柳下県議のいうことに一理ある」
—自民党県議

「無収入の人や低所得者のために減免制度を」という柳下県議の主張に対して、自民党の県議からも「柳下県議のいうことに一理ある。」「制度を知らない人がたくさんいる。もっと周知を」など県の姿勢に疑問の声が出されました。

6人の市議とともに
がんばります



荒川ひろし 平井明美 小林すみ子 城下のり子 やさくいづみ 菅原恵子

2008年度
予算で

県民運動とむすんで 実現しました



1

BSE 全頭検査、 県独自で継続

埼玉県は、BSE（牛海綿状脳症）の24ヵ月齢以下全頭検査を、国が補助を打ち切る本年7月以降も継続すると発表しました。柳下県議は昨年の6月に県保健医療部長に申し入れを行い、12月県議会のくらしの安心安全対策特別委員会でも、「全頭検査を求める消費者の意見に軸足を置き、畜産農家の不安にこたえるべきだ」と継続するよう強く迫っていました。



綾部澄子衆議院比例候補と柳下県議、
県保健医療部長

2

国保組合の特定健診（メタボリック 症候群対策） 財政支援、県が決定

埼玉土建国保など国保6団体の強い要望であった特定健康診査・保健指導のための県独自支援が実現しました。国は、生活習慣病を減らすための特定健診を各国保組合に義務づけましたが、裏付けとなる財政支援は行いません。これでは保険料を引き上げざるを得ないとして、国保組合6団体は県に財政支援を要望し続けていました。柳下県議も予算要望に掲げていましたが、08年度一般会計予算で、10億8575万円の県単独補助が計上されました。



07年7月3日柳下県議と佐藤征治郎
県議（社民党）に要請する国保組合6
団体（県医師国保、県歯科医師国保、
県薬剤師国保、関東信越税理士国保、
県建設国保、埼玉土建国保）

3

NICU（新生児特定 集中治療室）10床増床

奈良県の妊婦搬送拒否事件を受けて、昨年9月に柳下県議が埼玉医科大学総合周産期（産前産後）母子医療センターを訪れ、深刻なNICU不足を常任委員会で指摘したところ、2月には常任委員会として同センター視察が行われ、来年度予算には10床分のNICU増床のための予算が計上されました。



07年9月19日埼玉医科大学総合周産期母子医療センターを視察する柳下県議

あいつぐ 県議の不祥事

酒気帯び運転の 森泉義夫県議（公明党）

3月25日公明党の森泉県議（東第8区）が酒気帯び運転で検挙されていたことが明らかになり、同県議は辞職しました。同県議が一般質問で「埼玉県といたしましても、職員の飲酒運転に対しては厳罰化するべきと考えます」（06年9月定例会）と知事に迫っていた経緯からも議員辞職は当然ですが、21日の事故から2日間事実を隠し、24日の県議会へも何食わぬ顔をして出席していたことは許せません。

公選法違反の近藤善則元自民県議が失職！

公職選挙法違反の罪に問われていた近藤善則県議（西第5区）の有罪が確定し、近藤氏は県議を失職しました。近藤県議の有罪確定・失職は当然ですが、自らの行為について反省することもないまま、最高裁で刑が確定するまで県民世論に逆らって、約1年間にわたり県議会に居座り続けたことは許しがたいことです。また、自民党が近藤議員をかばい続けてきたことも厳しく批判されなければなりません。

そのほか

私立学校助成金の増額、特別支援学校の所沢東高校跡地に建設発表など実績は多彩です。

多重債務者の救済に県も全力を



3月12日、柳下県議は県くらしの安心安全対策特別委員会で、多重債務者救済対策を取り上げました。埼玉県民相談センターには、06年度4256件の多重債務相談が寄せられています。柳下県議は、県内でも桶川市が被害者に親身に相談にのり、全庁的に対応することで、大きな成果を上げていることを紹介し、全ての市町村で多重債務者相談窓口を開設するよう求めました。

とりくむ構えが弱い！と県の対応を批判

柳下県議は、県の徴税対策の中で多重債務者救済の実例があるか報告を求めましたが、県民消費生活課は把握していませんでした。柳下議員は県の取り組む構えの弱さを指摘し、新年度には具体的に取り組みを強化するよう求めました。総務部長は「情報共有が大切。連絡会や協議会は旺盛に開きたい」と答えました。

柳下県議、所沢市議

清瀬小児移転中止を申し入れ

2010年に、府中に移転計画が決定している、隣の清瀬市の都立清瀬小児病院。しかし、所沢地区（所沢市、狭山市、入間市）の小児2次救急医療体制（夜間・祝休日の入院の必要な小児救急患者受け入れ体制）は崩壊寸前で、輪番病院が週3日しかうまっています。この不十分な体制は、清瀬小児が補ってきました。所沢市の小児救急の1割は清瀬小児に搬送されています。

2月14日、柳下礼子県会議員と、平井明美・小林澄子・城下師子所沢市議が、東京都庁を訪れ、東京都に清瀬小児移転中止を申し入れました。かち佳代子東京都議が同席しました。

